



PIF × SuMi Trust

2021年9月30日

各位

三井住友信託銀行株式会社

ポジティブ・インパクト・ファイナンス

(資金使途を特定しない事業会社向け融資タイプ)の契約締結について



(株式会社明電舎)

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:大山 一也、以下「当社」)は、株式会社明電舎(取締役社長:三井田 健、以下「同社グループ」)との間で、国連環境計画・金融イニシアティブ(以下「UNEP FI」)(※1)が提唱したポジティブ・インパクト金融原則(※2)に即した「ポジティブ・インパクト・ファイナンス(資金使途を特定しない事業会社向け融資タイプ)」の融資契約(以下「本件」)を締結いたしました。


ポジティブ・インパクト・ファイナンス(以下「PIF」)は、企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響とネガティブな影響)を包括的に分析・評価し、当該活動の継続的な支援を目的とした融資です。企業の活動、製品、サービスによるSDGs達成への貢献度合いを評価指標として活用し、開示情報に基づきモニタリングを行うことが最大の特徴です。

同社グループは、創業以来120有余年にわたり同社グループ事業の根幹をなしてきた「電気をつくる」「電気をつかう」技術を基盤にして、持続可能な世界を実現すると同時に同社グループにとっても持続的な成長の源泉を作り出していくことに挑戦しています。また、2021年5月に2030年のありたい姿・ビジョン「地球・社会・人に対する誠実さと共創力で、新しい社会づくりに挑む」を策定し、その実現に向け「人々の幸せと持続可能な地球環境を実現するサステナビリティ・パートナー」を設定しました。持続可能な地球関係を実現する社会の一員として、また様々なステークホルダーにとってのサステナビリティを実現する伴走役として、「カーボンニュートラル」への貢献と「ウェルビーイング」の提供に取り組んでいます。

当社は、本件締結にあたり、同社グループがSDGsの目標達成に対しインパクトを与える以下のテーマについて定性的、定量的に評価しました。

テーマ	内容	目標と指標(KPI)	SDGs
気候変動対策 (事業活動を通じた環境負荷低減)	気候変動対策を通じ、温室効果ガスを削減する	(目標) 2030年度までに事業活動に伴う排出(Scope1+2)30%削減(2019年度対比) (指標(KPI)) 温室効果ガス排出量(Scope1+2)(kt-CO2)	
気候変動対策 (製品を通じた環境負荷低減)	製品の提供を通じた環境負荷低減	(a)製品使用段階の温室効果ガス排出量削減 (目標) 2030年までに製品使用段階の排出(Scope3カテゴリ11)15%削減(2019年度対比) (指標(KPI)) 製品による温室効果ガス排出削減量(kt-CO2)	



		<p>(b) <u>EV 製品の提供を通じた温室効果ガス排出量削減 (Scope3 カテゴリ 11)</u> (目標) EV 車と同等グレードのガソリン車を EV 車に代替した場合の温室効果ガス排出量を、2024 年度 170 万トン-CO2 削減、2030 年度 870 万トン-CO2 削減 (指標 (KPI)) 温室効果ガス排出削減量 (万トン-CO2)</p> <p>(c) <u>SF6 レス製品の提供を通じた SF6 使用量削減</u> (目標) SF6 レス製品の拡大による世の中の SF6 使用量を削減 (指標 (KPI)) SF6 使用量の削減量 (kg)</p>	
<p>社会的課題の解決への貢献</p>	<p>(a)製品の提供を通じたインフラへの貢献</p> <p>(b)電力会社への製品供給を通じた有事電力供給貢献</p>	<p>(a)-1. <u>シンガポールの電力網構築への貢献</u> (目標) シンガポール新設変電所向け変圧器納入を通じて、2021～2024 年度 (4 年間) で一定量の電力供給に貢献する (指標 (KPI)) シンガポール新設変電所向け電力設備供給量 (kVA)</p> <p>(a)-2. <u>電力設備納入を通じた交通インフラへの貢献</u> (目標) 変電機器等の納入を通じ、2021～2024 年度 (4 年間) の累計鉄道距離を、2016～2020 年度 (5 年間) の 1.3 倍に伸長する (指標 (KPI)) 鉄道の新設・延伸による累計鉄道距離の伸長率 (倍)</p> <p>(b) <u>電力会社への製品供給を通じた有事電力供給</u> (目標) 国内電力会社への移動電源車の納入を通じ、有事の電力供給に貢献する (指標 (KPI)) 移動電源車の総容量 (kVA)</p>	



<p>循環型社会の 形成</p>	<p>(a)廃棄物総量の削減 (b)ゼロエミッションの推進 (c)化学物質の適正管理</p>	<p>(a) <u>廃棄物総量の削減</u> (目標) 2021 年度までに主要 4 事業所における廃棄物総量 4%削減 (2017 年度対比) (指標 (KPI)) 廃棄物発生量 (国内) (kt)</p> <p>(b) <u>ゼロエミッションの推進</u> (目標) ゼロエミッションの拠点数及び体制維持 (指標 (KPI)) ゼロエミッションの拠点数と活動実績</p> <p>(c) <u>化学物質の適正管理</u> (目標) 2021 年度までに VOC 排出量を 80t 以下に抑制 (指標 (KPI)) VOC 排出量 (t)</p>	
<p>サプライチェーン・マネジメント</p>	<p>グリーン調達率 (同社グループ基準) の向上</p>	<p>(目標) 2021 年度におけるグリーン調達率 90%以上 (指標 (KPI)) グリーン調達率 (%)</p>	
<p>ダイバーシティ</p>	<p>女性役員クラス (プロパー) の登用</p>	<p>(目標) 女性役員クラス (プロパー) を 1 名以上とする (2024 年度) (指標 (KPI)) 女性役員クラス (プロパー) の人数 (人)</p>	

本件は、株式会社日本格付研究所(代表取締役社長:高木 祥吉)より評価にかかる手続きのポジティブ・インパクト金融原則への準拠性、活用した評価指標の合理性について第三者意見(※3)を取得しています。

当社では、PIF 等のサステナビリティに関するソリューションの提供により、SDGs の目標達成に資するお客さまの事業活動を支援するとともに、お客さまの中長期的な企業価値の向上に貢献することを引き続き目指してまいります。

以上



PIF × SuMi Trust

(※1) 国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI)

国連環境計画 (UNEP) は、1972 年に「人間環境宣言」及び「環境国際行動計画」の実行機関として設立された国連の補助機関です。UNEP FI は、UNEP と 200 以上の世界の金融機関による広範で緊密なパートナーシップであり、1992 年の設立以来、金融機関、政策・規制当局と協調し、経済的発展と ESG (環境・社会・企業統治) への配慮を統合した金融システムへの転換を進めています。

(※2) ポジティブ・インパクト金融原則

UNEP FI が 2017 年 1 月に策定した、SDGs (持続可能な開発目標) の達成に向けた金融の枠組です。企業が SDGs の達成への貢献を KPI で開示し、銀行はそのプラスの影響を評価して資金提供を行うことにより、資金提供先企業によるプラスの影響の増大、マイナスの影響の低減の努力を導くものです。

融資を実行する銀行は、責任ある金融機関として、指標をモニタリングすることによって、インパクトが継続していることを確認します。

(※3) 株式会社日本格付研究所のウェブサイトをご参照ください。

<https://www.jcr.co.jp/>